

1 日 時 平成24年11月26日（月）午後2時～4時

2 場 所 府中市生涯学習センター 1階会議室

3 出席者（敬称略）

（1）委員12名

川内 清文、小林 清次郎、坂本 智子、澤井 幸子、設楽 厚子、  
芝 喜久子、鈴木 映子、寺谷 弘壬、戸島 忠彦、比留間 一磨、三宅 昭、  
山内 啓司

（2）職員3名

茂木生涯学習スポーツ課生涯学習推進担当副主幹、  
市ノ川企画係長、大木

4 開会

会長ご挨拶

5 連絡・報告事項

（1）配布資料の確認

①第5回生涯学習審議会会議録（案）、②みんなの生涯学習 NO.109、  
③小委員会のまとめ、④全国大会資料

（2）東京都市町村社会教育委員連絡協議会第5ブロック研修会の感想

- 全体的に見て、和やかな研修会だった。府中囃子保存会の方たちにもグループディスカッションに入っていて、ディスカッションを始める前に、お囃子の方たちと話したことにより、議題にとっても入りやすかったので良かったと思う。
- お囃子の披露は子どもたちが非常に元気よく、小さい子供たちを含めて伝統文化を引き継いでいるのだと感じた。今回のテーマにぴったりだと思った。今回コーディネーターをやってみたが、お囃子保存会の方に苦労話などを聞いてからだったので、とっかかりがありディスカッションに入りやすかった。お祭りには色々な繋がりがあり、底力を秘めていると改めて感じた。事例発表の中でお祭りの一覧表でまとめていたが、今後の問題点として、IT端末との付き合いだけだと家族や社会と縁が切れてしまう。既存の教育やイベント・お祭りを通じた絆・成長・社会常識の学習が行えない時代になってきている。イベント・お祭りの効果が続けられるのか不安に思った。
- 囃子保存会の支部長と話す機会があったので感想を聞いたら、生涯学習審議会が第5ブロックという形で関わって勉強していることを初めて知り勉強になったと言っていた。皆さんと打ち解けづらいと思ったが和やかな会になった。姉妹都市な

ど色々な場所で披露するなど活動の場は広く、礼儀作法をきちんと子ども達にも指導をするので、見習わなければいけないと思った。

- 社会教育委員の前で披露し、話もできたということで、とても感謝された。最後まで参加していただき、より一層密になったと思う。グループディスカッションでは時間が足りないくらい、もっと話をしたいと思った。お囃子の方を呼んで良かったと思う。
- 囃子保存会の方の話が中心になって、その話しの内容が伝わってきたので良かった。中にはそういう文化を今後5年、10年先まで続けられるのかという懸念の声も聞こえたが、保存会の方は、いかに興味を持たせるのか、内容が問題だと言っていた。本当に伝承できるのかは、祭りなどの内容に如何に興味を持たせて、如何に格好良いいかに通じるものだと言っていた。子ども達は自分が注目されることが自慢になってもっと上手くなろうと意気込みに通じるので、そういうきっかけが大切だと頷けた。全体としては時間が足りないくらいに盛り上がったと思う。今までお祭りでお囃子を見たことはあっても、実際に舞台で見て感動した。舞台でお披露目できる機会は他市にも宣伝できるので、とても良いと思った。府中市民として誇りに思った。
- アトラクションにしても、講演にしても、全体的に時間が欲しいと思った。講演した小林先生はあれだけの時間で話してくださいと言われても、かなり苦勞されたのではないか。テーマを絞っての原稿づくりにも苦勞されたと思う。事例発表にしても15分でまとめるとなると難しい。最後のグループディスカッションでも話し足りないという顔で解散になってしまった。他市の方との交流ができる貴重な機会だったので、もう少し言いたいことを言い尽くせるくらいの時間があると交流が深まると思った。
- お囃子はテーマに合っていたと思う。また、分科会に入っていたのも、とても良かったと思う。私の分科会はまとめ上手で、一質問すれば十返ってきて、それも的確な答えが返ってくるので、他市の方々も頷かれていた。地域の結びつきと共に、世代間の結びつきが、お祭りやお囃子でできているということだった。他市の方からは府中市は羨ましいという声をいただいた。
- 何回かブロック研修会に参加したが、伝統文化をうまく表現しながら、世代間もうまく繋がるようなやり方だったのではないか。グループ討議でもお囃子の方々の話を聞きながら上手くまとめられて、我々が経験していないことも色々お話しただけだ。コーディネーター役を務めたが、皆さんが積極的に話しをしていただけて良かったと思う。
- お囃子の責任者の方は、こういう会で話しをする機会が無かったと言っていた。

お祭りの時にいつも思っていることを説明するのは大変だと、まわりの人に色々聞いたようだ。船橋流と目黒流について、かつては職人から始まったもので、職人が行った先々で伝えていたので、点で存在するだけで、線で結ぶことができない。こういうことを知ることができて自分たちも勉強になった。教えることは教わることだと言っていた。

### (3) 第54回全国社会教育研究大会（山梨大会）の報告について

- アトラクションとしてよさこいが披露された。その後、日本経済新聞社編集委員の藤巻氏が記念講演をされ、その内容としては、世紀変わり目に世界的に時代のこれからの変化が見られる。

藤巻氏は色々な国にいて、民間活動がどんなことをやっているかを一緒になって勉強してきた。日本は今引きこもりになっていて、外からの色々なことを受け入れる状態ではない。この原因の一つとして日本からの留学生の減少が目立ってきている。学生は自分の中に閉じこもりがちで、外に発信しようとする意欲がない。これから強い民族の再生を必要とするが、徐々に地方活性化事業をする必要があるということだった。

シンポジウムについて、山梨大学大学院教授の栗田氏がコーディネーターを務めた。課題としては、「1. 地域コミュニティの形成とそれに資する人材育成における現状と課題」、「2. コミュニティ形成と人材育成という2つの切り口から、今後の社会教育のあり方、特にNPO法人などの地域の人的資源の活用方策についての検討」、「3. 今後必要とされる新たな社会教育のあり方について、様々な視点から考える」ということで、シンポジストはNPO法人えがおつなげて代表理事の曾根原氏、NPO法人フードバンク山梨の米山氏、NPO法人山梨県ボランティア協会事務局長の岸本氏の3人だった。

えがおつなげてでは、「地域を活かし体験を学ぶ」をテーマに山梨県では色々なことをやっている。農村活性化事業で自分たちが色々な事業を展開している。国の施策として、農村企業家の育成、棚田の開墾、企業と結び付いたCSR活動などを発展させている。

フードバンク山梨では、期限切れや輸送中に形が崩れてしまった食品等を無料で回収して、困っている人に配布している。その仕組みとして、配布するための場所とお金が必要になるが、場所は県から提供されていて、食品寄付は県内全域に呼びかけをしたら企業から食品寄付があった。個人や団体のもので使われずにいる食品の提供も受けている。NPO活動として初めてのことで、これから全国的に広がっていくのだと思う。食のセーフティーネットということで、生活困窮者や施設にい

る方のSOSが出てきた所に提供する。単身世帯が半数を占めていて、厚生労働省に、食のセーフネットモデル提案という、余っているものを捨てるのではなく、国策で何とか生活支援に使うことを働きかけているということだった。

山梨県ボランティア協会は、中間支援団体でどこでもやっている、いわゆるボランティア活動で、NPO法人や他の中間支援団体に対する支援など活性化を図るための活動行っている。企業との連携は不可欠で、活動継続のためには人、物、金が必要である。社会から孤立している人をいかに助けるかをこの団体がやっている。病気をきっかけに孤立してしまうという事例がものすごく多い。都会では孤独死が問題になっていて、山梨ではその問題は全くないというわけではないが、家族の形成が薄いということで考えていかなければならない。後継者育成教育と人の確保、ファンレイジングの活用ということで、企業と努力をして資金調達の仕方を考えることも必要になる。それから行政との協働・協創のあり方研修では、NPOが協働という中で全てを肩代わりするのではなく、行政も一緒に考えて社会活動を行う社会貢献活動を行ってほしい。最後にシンポジウムの語源は酒を飲みながら議論することからきている。

■ 講演とシンポジウムで1日目が終了し、懇親会には約200名の全国の社会教育委員が参加した。府中市の委員も1人ずつ違うテーブルに着き、他県の方々と情報交換ができた。ホテルは調布市、小金井市、狛江市が同じ場所だったので、そこでもお話しすることができ充実した。翌日は分科会に分かれて、それぞれの勉強をしてきたので内容の報告をお願いしたい。

■ 第1分科会のテーマは「社会全体で子どもを育むための効果的な支援のあり方」ということで、家族の絆を深め、家庭の教育力の向上に資する支援活動、地域ぐるみの子育て支援体制とネットワークづくりについて、NPO法人HAPPY SPACEゆうゆうゆう理事長の星合氏と家庭教育支援チームそよ風リーダーの山口氏に講演いただいた。

どこの地域でも子ども達たちために一生懸命、試行錯誤して頑張っていると言っていた。特に興味を持ったのは、少子化で子ども達が少なくなっている中で、母親になる前に子どもを抱くような経験をしている人が少ないようだ。いきなり母親になっては戸惑ってしまうということで、中学校で赤ちゃんを抱くような経験をさせるシステムを山梨県笛吹市では実践している。

愛媛県大洲市の場合は問題をかかえている大人の相談を訪問型でしている。そよ風という本を出して報告・配布している。

■ 第2分科会のテーマとしては「社会教育と学校教育の協働」ということで、これからの地域と学校の連携の在り方、青少年の健全育成、豊かな体験活動、社会全体

で子どもを育むための効果的な支援のあり方についてだった。事例1のテーマは「川場の子どもは川場の宝～地域・学校・家庭の連携と通して」ということで、群馬県川場村の方が講演された。川場村社会教育基本方針の中に、家庭、学校、地域社会の連携を推進し、地域の子どもは地域で育てる意識の向上を図るという条項があり、ふれあい学習推進協議会を立ち上げている。それは文教委員長、教育長、社会教育委員、文化連会長、PTA、学校長など多方面の人材で組織されている。取り組みとしての川場村子ども教室のおもいきり探検隊は、放課後や週末に地域の婦人会や青年会などが自然体験や囲碁教室などを行っていて、社会教育委員も参加している。中学生に対しての川場中学生チャレンジウィークでは、中学2年生が地域の事業所で福祉体験や職業体験をしている。それらを充実させるためには、村民一体となっていることが不可欠で、話し合いの場「ふれあい学習推進協議会」が中心になって、それぞれの立場から意見を出し合い、活性化していくことが重要であるということだった。

事例2のテーマは、「地域と学校を「つなぐ」アウトリーチ型NPO」ということで、佐賀市のNPOスチューデント・サポート・フェイスは、不登校、ひきこもり、ニート等の問題を抱える子どもや若者の自立支援をしている。改善率が9割の家庭教師方式（関与継続型）のアウトリーチ（訪問支援）は、専門家を常駐させて適応訓練を行うフリースペースを運営している。体験活動や就労支援等を行い、自立に至るまでの一貫した支援事業を行っている。行政とのネットワークを充実させ、現在のカウンセリング、助言、指導といった従来型の対応ではできない部分も、家庭教師方式の援助手法で、家庭での継続的かつ直接的な関わりを専門機関との協働により支援している。場合によっては、支援が4～5年に及ぶこともあり、社会へ自立していく支援をしている。不登校、ひきこもりには、佐賀市教育委員会と協働し、ボランティアのお兄さん、お姉さんのような立場の支援員を派遣している。

また、IT活用支援事業では、パソコンを通じた学習支援を行い、学校への復帰や進学へも繋げていく。佐賀市との協働については、小中学校へ22名の支援員を配置して、不登校児童生徒支援業務等を委託されている。新しい協働の形として、行政としての役割、任意団体としての役割を考えて、それぞれの役割を分化させていく方が良いのではということだった。アドバイザーからは社会教育は子どもの社会性、社会的な力を培っていき、社会への自立を促すことである。子どもの社会的な自立には、信頼できる大人と出会うことが必要であり、それにより自立の道を歩める。体力のない今の子ども達は、次世代の中で多くの体験をさせ、子ども達が自らステージを作るよう仕向けていく。社会教育委員は本当に必要とする人数をキャッチして提言することが大切である、とのことだった。

■ シンポジウムで、NPO団体えがおつなげての活動で、高齢者が多く暮らしている山梨県益富の耕作地の62%は耕作を放棄されているという状態で、原野になりつつある。団体理事の曾根原氏は、目黒区教育委員会と色々な連携をとったうえで、若者500人を招いて耕作の体験をさせた。NPOの目指しているところは、農業で業を興す、農業起業家を育成する活動をしている。

フードバンクについて初めて聞いて驚いた。山梨県で賞味期限間近の食品や安くて畑で処分してしまうような野菜等が、1年間で1万トンも廃棄されている。ここに1万トンの内87トンが無償で貰った。それを生活困窮者に配布する作業をここでして、直に配達に行くと貰う方も引け目を感じるということで、宅配にして貰う方も送る方も顔を合わせないようにした。今日明日の食事に困っている家庭に廃棄寸前の食品を送り届けている。少人数で大きな事業をやっているのだから、人数を集めるために行政にもっと援助をしてもらえそうな後押しやシステムを考えてもらいたい。そのまま捨てられてしまう食品がまだまだあるので、行政と競い合えるくらいの力を付けたい。と思っただけに、なかなか話しが進んでいかないのが悩みとのことだった。

第5分科会は社会教育施設のあり方についてで、学習の場を確保するために学校を開放してもらえないかとよく話題になる。学校を開放しないのは学校の人が悪いと言う人がたくさんいる。学校に押しかけて校長先生に貸してほしいと言っても断られる。先生も人事異動があり、いつまでも同じ学校にいるわけではないので、地域のためという意識がない等、かなり批判的な意見が出た。

富士吉田市の元教師をしていた方が、学校には学校の論理があり、面倒だから貸さないわけではなく、学校には1年間子ども達を教育するためのカリキュラムや行事予定がある。良いことだからと言われても許可することはできない、と言っていた。それを聞いていた皆さんは一方的な意識や見方は良くないし、やはり相手の立場にたって考え直すべきところもある、今までの認識を変えなければいけないのだと気づかされた。

山口県長門市の公民館長は学校長を退職された方がやっていた。地域を変えるためには自分が先頭にたって旗を振らなければならないと公民館長として地域全体を走り回るくらいの行動力を持って、色々な社会教育活動に活躍された。学校のためになる活動であるべきで、学校や先生に負担を押し付けるのは本末転倒である。学校と協働して、先生に納得してもらえそうな取り組みをすれば、お互いに気持ちの良い仕事や活動ができる。そのためにはコーディネーターや学外の人を借りるといった発想を持っていただきたいとのことだった。お互いの信頼関係が築かれることによって市民全体が活性化していくという議論があった。

青森県からは指定管理者制度について意見があった。指定管理というと窓口の対応がソフトであれば良いというような評価で決まりかねない部分があるが、その施設というのは、コーディネーターを育てるという機能も備えるべきであるので、そういう能力を持っているかどうかもあるべきであるとのことだった。その指定管理者の中でも社会教育の基本理念をわきまえた人が管理してほしい、社会教育主事の資格を持つ人が指定管理を受けるのが望ましい等の意見もあった。また、コーディネーターの能力もなければならない。公民館や公共施設で能力をつける講座をしたり、市民に貸し出す場所が有効に活用されるような意識がないと何も進まないとのことだった。公民館はカルチャーセンターではなく、地域住民の拠点であり学校に乗り込んでいく、地域全体で動く、共に育てる等、学校を支援するような姿勢で取り組めば町全体が良くなると将来の発展が見込める活発な議論になった。

- 第4部会は社会教育委員の役割ということで、テーマは「地域の絆づくりにおける社会教育委員の役割」で、川崎市社会教育委員会 議長の大下氏、上越市社会教育委員会長の秋山氏が事例発表をした。その他に、社会教育主事の資格を持ったアドバイザーがいた。

川崎市の場合は、「孤立する家庭と子ども」親子世代でどう向き合うかと、「社会教育にできること」地域と大人の役割について、課題として「身近な安心できるネットワークを作る」ために社会教育活動の拠点やシステムを探求するという内容だった。川崎市の場合は都会の中でのコミュニケーション、地域の教育関係で活躍している。他市からの人が流れてきて、対策に難しいところがあるので、地域をどのようにまとめるかは、一つの課題になっている。地域全体における親の子育てサポートについて、学校を拠点としたサポートの拡充、「地域教育会議」というものを作って課題を解決していく。社会教育コーディネーターの養成について、市民館の子育て世代のニーズに応じたシステムの再検討と整備をしたいということだった。

上越市は合併によっていくつもの地域を総合したために、50市程あったものが10市程度になってしまった。社会教育委員と公民館運営審議会を完全兼任化、合併したことで、103人から20人になってしまった。この20人の方が地域で活躍せざるを得ない。中学校単位で昔のことを知る人がいなくなってしまったので、地域の人に頼らざるを得ないと言っていた。一番印象に残ったのは、社会教育委員という役柄を引き受けるにあたって、主婦の方にやってほしいと頼んでもやってくれる人がいないということで、社会教育委員とはどういうものかを含めたパフォーマンス（劇）を作って、皆さんの前で演劇スタイルの講習会を行った。その中身を見たい方は新潟県社会教育委員の手引きがホームページにあるので、パフォーマンス

ンスの事例発表を参照できる。地域の子どもを地域全体が育て、みんなでつくる地域の学校ということで、コミュニティースクールで活動しているということだった。

(4) 東京都市町村社会教育委員連絡協議会交流大会について

平成24年12月1日(土) 午後1時～4時15分(予定)

会 場：稲城市中央文化センターホール

表彰者：芝会長、澤井委員、鈴木委員

(5) 事務局会議の報告について

- ➡ 4月の定期総会で、会則の改正について保留事項になっていた。その内容について1年を通して協議をしていくことになっていたが、ここまでに数回、理事会や拡大役員会等を行った中で、幹事市の稲城市より改正に賛成か反対か、または継続協議にすべきかの決がとられた。その結果、役員会の提案通り賛成するのが18市、継続審議・反対が9市、その9市中5市が三鷹市以外の第5ブロックだった。その事務局が役員会での説明会に呼ばれ、6市(武蔵野市、小金井市、調布市、狛江市、東村山市、府中市)が参加し役員会と調整を行った。その内容について、先ほど送付された資料をお送りするので、その上で府中市としての意見をまとめ回答する予定になっている。

## 6 審議事項

[意見の趣旨]

以下のとおり意見交換が行われた。

■：委員      ➡：事務局      ➤：指定管理業者

(1) 指定管理者の決定について

- ➡ 来年度の指定管理者制度について、先の市議会定例会、教育委員会で指定が終わっている。前回の審議会でも報告させていただいているが、管理・運営していくところが3つの企業体で合成されている共同事業体となり、本日、代表企業ということで、株式会社コンベンションリンケージの方をご紹介します。
- ただ今ご紹介にあがりまして、コンベンションリンケージの菅野と申します。隣におりますのが、講座等を担当させていただきます堀と申します。私ども「ふちゅう生涯学習センター共同事業体」という組織体で来年の4月から指定管理者として運営に携わらせていただきます。

私ども株式会社コンベンションリンケージが代表団体として、主に施設全体の運営や講座・事業の企画・運営を担当させていただきます。構成企業としては、住友不動産エスフォルタは、主にスポーツ事業を担当し、都内に直営の7施設の他に新宿区・大田区のスポーツセンターを運営しています。もう一社の鹿島建物総合管理株式会社は、建物の維持管理を担当し、鹿島建設グループの建物関係を行う企業です。

現在、具体的な取り組みとして準備を進めているところですが、講座事業の増加など8つの提案をさせていただきます。

すでに色々な方々にご協力いただいているところではありますが、4月に向けて精一杯準備を進めて、滞りない運営を行って参りますので、今後ともご協力をお願いいたします。

- ➡ 提案していただいた内容については、本当に実現できるのか、市と調整中しているところだが、実行については決定してから皆様には改めて報告したい。
- 8つの提案の内レストランについては是非お願いしたい。入ったときに明るくて、おいしい、お客さんがたくさん来るようなものにしてほしい。会合等にも使えるような場所が良いと思う。
- レストランの業者は変わるのか。
- レストランの事業者は変えていく予定です。一度、下見をさせていただき、最終調整中でございます。正式決定しましたら、ご報告いたします。
- 講座に関する事で、スポーツ講座も含めて新たに追加されるとのことだが、現状を把握したうえで、その内容を決定しているのか。
- はい。
- それは有料か。
- 中には無料講座もありますが、基本的には有料講座になります。
- 有料講座をする時に、集客が30%程度だった場合に、それをカットすることはあるのか。
- 方向としてはカットしてしまうのではなく、皆さんに来ていただけるような内容に見直しをします。来ないからといって全体の数を減らすような考えは致しませんのでご安心ください。
- 集客について、市内対象だけではなく、市外も対象にするのか。
- 基本的には、市の施設ですので、市内の方を中心に広報活動をしていきます。
- ホームページ等で市外の方にもアピールできるような媒体も使っていきます。
- 市内の方が使えないというようなことがないようにします。
- 講座について、今、市民企画講座というのをやっているが、それは継続してやっ

ていただけるのか。

➤ はい。

■ 市民企画講座はハードルが高い部分があるので、ある程度、市民の中で内容を煮詰めていかないと企画が出せない。そこまででなく、市民の声を吸い上げて、講座の内容を決める考えはあるか。

➤ 今、市内の色々な団体と話しをさせていただいています。市民の声を取り入れた講座の内容にしていきたいと思っています。始まってからも市民にアンケートを取る等、市民の皆様の声を取り入れた講座を心掛けていきます。

■ 是非お願いしたい。

■ スポーツの種目はどのようなものがあるのか。

➤ 軽運動のようなものを取り入れる予定です。ヨガやピラティス、子ども向けの講座も予定しています。幅広い方々が楽しめるような、スポーツを楽しめるきっかけになるような講座を計画中です。

■ 有料ということだが、今現在ある有料の講座の金額より高くなるのは市民として避けていただきたいが、どのくらいか。

➤ 基準表がありますので、それを上回ることはありません。ただ、講師や材料の関係もあるので、調整が必要になるかと思います。

■ 先月、社会教育委員の全国大会に参加してきたが、全国の社会教育委員が共通して考えていることがあったので、お伝えしておきたい。指定管理で施設の管理をお願いする場合、ただ単に窓口の対応やサービスが良いというだけではなく、いかに市民にサービスするかということを常に頭に入れておいていただきたい、と他の都道府県の人達も言っていた。最初のうちは、民営化になったということで、対応は良くなると思うが、その内に理念が抜けてしまっただけで管理的になり、建物を管理する方が先になってサービスが疎かになることもある。それから社会教育というものの基本的理念、何のためにこの施設が存在するのかということを念頭に置いて、そういうことをわきまえた方に対応していただきたい。分からないと管理のための管理になり兼ねない。講座の拡大等サービス向上の計画を伺ったが、これも市民あつてのサービスだと思うので、サービス向上のための改善にあたっては、市民の声をいかに吸収するか、コーディネーター力が必要になる。一方的に指定管理者が一生懸命考えてベストだと思っても、やはりお役所的な発想ではないか。今までの固定観念を破れないような発想がでてくると思うので、やはり市民が何を考えて今の段階、時代に市民がどういうことを求めて、どういうサービスを欲しているのかを考えながら進めていただければと思う。私個人の意見もあるが、全国大会の皆さんの共通の意見もあるということで言わせていただいた。

- ちなみに社会教育主事の資格は持っているのか。
- 資格の取得者を職員に入れていきます。
- ➡ 最低限これだけのことはやってくださいという内容の要求水準書には、社会教育主事または、それに準ずる者が全体の運営等、調整できる人を採用するようになっている。講座の数も急激に増えることで、市民の混乱を招くことも考えられるので、1年目についてはお任せして、なるべく混乱を来さないような引き継ぎにする。実際に形として変わってくるのは2年目になってくるという話しをさせていただいている。市としても定期的にモニタリングを行ったうえで、実際に仕様に乗っ取って行われているかチェックしていくことになるので、うまくいっていなければ、指導・改善要望を出していくようにする。
- 府中の地域体育館で行われている軽スポーツや軽体操の種目と、今度学習センターで行われる種目に同じものはあるのか。
- ➡ 全くないというわけではないが、地域体育館はそれぞれのエリアに6つが置かれているので、万が一、学習センターで同じようなことがあったとしても、この近隣の方に来ていただければと思うので問題はないと思う。ただし、学習センターは折角こうして民間のノウハウを使うということもあるので、地域体育館にないような講座を作っていければと思っている。
- ➡ 文化センターでやっている講座は、コミ協等、地域ごとにやっていることが多く、学習センターの講座は全市的にやっているもので、それに置き換えていただくとイメージしやすいと思う。
- 宿泊施設についてはいかがか。
- 宿泊施設については、引き続き行っていきます。ただし、稼働が少ない時期に少しでも使っていただけるように、個人利用ができないが旅行代理店を使って個人を団体扱いにする、例えば大学受験シーズンは旅行代理店と連携して、地方から出てきて試験を受けるような方の宿泊として、代理店を通して団体として受け付ける等、稼働が少ない時期にいかに稼働を上げていくかの取り組みを考えていきます。
- ➡ 宿泊施設は残念なことに年間を通して稼働率が良くない。夏は学校の子どもたちが学校で活動した後に、昼の部屋で雑魚寝して一晩を過ごすということが多いが、冬になるとその利用者が減ってしまうので課題となっていた。そういう所を埋めるためのひとつの手段であって、基本的には市民の方に学習を通して宿泊施設も使ってもらおうという考え方は変わらない。旅行代理店を通してお客さんを増やすことをメインとしているわけではない。基本的には市民の方に使ってもらおう。
- あくまでも市民の方が優先ということか。
- ➡ はい。

- 利用率が少ないのは、生涯学習センターで宿泊できるという情報が市民に伝わっていないというのが一番の理由だと思う。市民が泊まりたくないから泊まらないわけではないと思う。私は自分たちのグループでも泊まれると知ったのは初めてだったので、知らない人は多いと思う。それは本当に情報不足なので、情報を知ればもっと稼働率は上がると思う。あと受験と言っていたが、受験は冬の時期と決まっているので、その時は旅行会社で抑えられてしまうのではないか。例えば市民が来週使いたいと言っても、その時には旅行会社で抑えられているということが実際に起こると思う。
- 今言ったのは一つの例で、稼働をいかに上げるかの施策ですので、例えば、全館を受験生のために貸し出すのではなく、半分だけ受験生に、半分は市民の方に貸し出すというように、過去のデータを見ながらやるという形もあると思います。その辺は今後の検討課題ではありますが、あくまでも市民第一の利用であって、市の施設が全く使われていない期間が長いというのはもったいないということで、そこを少しでも使っていただけるように、市民の方が使わない時期に、受験に限らず市外の方にもこの施設を知って使ってもらえるというような意味合いです。
- まず市民に対してもアピールを第一にやったほうが良いと思う。
- ➡ そこがこの施設としては残念なことに足りない部分があり、今回こういった形で民間が入ってもらうので、独自のホームページや講座のスケジュールの周知方法等も検討している。市民への周知方法については、各段と増えていくので、そういった意味でも宿泊施設の情報は出していけると思う。優先順位としては、まず周知をして市民の方に広く知ってもらい、多くの市民の方に宿泊施設を含めて利用してもらおう。それでも足りないという場合には、一つの手段としての取り組みを考えている。
- よく広報にも出ているが、いきいきプラザでは麻雀と宿泊ができる講座がある。安く泊まれるので結構利用している方が多い。麻雀は手先を使うので良いと聞くが、ただ声をかけられても泊まったことはない。学習センターでもただ泊まるだけではなく、宿泊にプラスできるような魅力がないといけないと思う。
- スタジオや工房があり、色々なことができる施設なので、友達同士のグループでも使えて宿泊できるというのを先日初めて知って驚いた。
- ただ学習目的がないと泊まれない。
- 学習目的といってもトレーニングルームやプールを使うだけでも良い。本当にもっと利用できることがあったのだと知った。
- 子どものスポーツ教室や講座を増やしていくという中に、人材バンクや登録している人の活用は考えているのか。

- 4月から生涯学習サポーターの方々には声をかけて、講座をやってみないかという提案はさせていただこうと検討中です。
- ➡ サポーターも色々なレベルと種目があるので、全員が対象にならないかもしれないが、必要に応じて、適宜、声をかけていただく。
- 現在は何人が泊まれるのか。
- ➡ 69人宿泊できる。学習センターの設置目的が示されている条例があるので、その目的に沿って指定管理者も管理・運営を行っていくので、そのという意味ではご安心していただきたい。
- コンベンションリンクージは府中以外にはどこに施設を持っているのか。
- 今すでにやっている所は全国で20施設あり、首都圏や札幌、大分等にあり、また地域によって音楽や演劇をするホールや生涯学習センターのような講座をやる施設、企業家に向けてのビジネス系の指定管理施設もさせていただいています。
- 3つの企業が集まった共同体ということで、鹿島建物や住友不動産なんかは、かかった金額を最低要求すれば上手くいくと思うが、コンベンションリンクージは儲かるのか。
- 指定管理施設になり赤字になる施設も多くあります。当然、公共施設の代執行者の指定管理者なので、利益をほとんど出さないといったところもありますが、民間企業なので赤字ではできないので、20施設からほんの少しずつ利益をいただいて、全体で会社が成り立つような形で、管理部門が統括して本社でやっているの、そういうところで経費削減して赤字の出ない運営を心掛けています。
- 危惧されるのが、パソコンを使って対応していくので、対面での対応が減ってしまうのではないか。
- 御社は指定管理者の運営の他に、国際会議やイベントの運営会社が元々の始まりでした。指定管理者制度が平成17年に規制緩和になり民間企業が出来るようになってから参入しましたので、元々はイベントやコンベンションなどを運営する、人とのコミュニケーションビジネスを主としてきました。今も毎日のように府中市に来て、基本的には顔を合わせているようにしているのでご安心いただければと思います。
- これから府中市民のために良い運営をしていっていただきたいと思う。

## (2) 小委員会の進捗状況について

- 答申案のための小委員会で今までの状況について、中間報告をさせていただく。5人のメンバーでスタートして、第1回が10月19日、午後6時半～9時半まで、答申にあたり、どういう文章・項目・検討が必要なのか議論をした。その時には特

にテーマを決めていなかったが、今まで2年間議論した中で答申の中に含まれるべき項目を決めるため、テーマの整理をした段階だった。その時は委員だけで集まり、フリートーキングというような形になった。

第2回は10月30日、午後6時半～10時までで、事務局も参加してもらい記録を残すようになった。この時は委員個人の考えている問題意識を発表、過去の答申案や他の市町村の資料を検討し、生涯学習を推進するうえで必要な答申の柱となるべき項目を決めた。

第3回の11月19日は、個人が自分なりに作った答申案の原案として文章化したものを持ち寄って、これを擦り合わせる作業をした。午後10時過ぎまでかかってしまったが、一番議論が白熱した回だった。

皆さんが持っている問題意識やどういうものを答申の柱にするかを擦り合わせた結果、いつの時代でも共通の課題ということで出てくるのは、「学びの機会の提供」、「施設の提供」、「リーダーの育成」、「ネットワークづくり」、「相談体制」という項目に絞られるのではないかということになった。その項目を如何に体裁の良い文章にするかが課題になったが、現時点においてはまだ整理されていない。委員それぞれが共通に提起した答申の柱となっている課題について、大きな項目の大見出しがこれで収斂できるのではないかということで、皆さんの意見が一致したところである。

一つ目「市民が学び合い、教え合い、「学び返し」につながる機会を提供すること」。二つ目「市民が学習する施設や設備が容易に利用できる体制ー市民大学ーを整備すること」。三つ目「実際に活躍する生涯学習の指導者・支援者を育成すること及び、呼称を検討すること」。四つ目「自主グループ等のネットワークを構築すること」。五つ目「『学び返し』を広げる情報提供と相談体制を整備すること」。

これがこれまでの答申の中にも盛り込まれた内容ではあるが、今回は提言の内容もできるだけ具体的で分かりやすい答申とすることに努め、それが具体的な施策に結びつくようになることを目指して作業を進めている。それぞれ委員が文章化して持ってきたものを共通項目で並べて、修正等した後で項目ごとの文章にまとめる作業をしている。

府中市の教育長からの諮問の中で「府中市の生涯学習における市民と行政の協働について」という大きなタイトルがあったので、このことを念頭において、これからの作業を進めていく状況になっている。これまで3回の会議だったが、いままでの例でもあと1～2回でまとまったということなので、私たちの小委員会もあと2回あれば審議会で提示できるようなまとめになると考えている。

■ 次回の審議会には叩き台ができあがりそうか。

- 次回の審議会の前に小委員会をして、作業がどこまで進むかに因る。
- 行政との協働が謳い文句で問われている。
- 「行政の協働」「具体的に提案」をキーワードにしている。観念的・抽象的な提案だとなかなか理解されないので、これを念頭に置いている。

(3) 前回の議事録の確認について

各委員に校正を依頼した会議録（案）は、一部校正後、市民に公開することが了承された。

7 その他

次回審議会開催日程について

第7回：1月28日（月）午後2時

生涯学習センター 1階会議室